

## 今週の株式見通し

三連休明けの日経平均は世界的な株高を背景に続伸、「アベノミクス」が始まってからの高値を更新した。10日の北朝鮮の朝鮮労働党創建記念日での挑発行動がなく警戒感が和らいだこと、国内の9月機械受注が良好な結果となった事やIMF(国際通貨基金)が2017年の世界経済の見通しを上方修正するなど、市場には追い風が吹いており1996年12月6日(第一次橋本内閣時)以来、約21年ぶりに21,000円台を回復した。

「ダイ・ハード・4.0」をご存じだろうか。ブルース・ウィリス演じる「世界一、ついてない男」ことジョン・マクレーン刑事が活躍するアクション映画の第4弾で、テロリストがハッカー集団を利用し、政府機関・公益企業・金融機関へ不正に侵入、ライフラインから防衛システムまで掌握するサイバー攻撃で全米が大混乱する姿を描いた映画である。

報道によれば、現在映画さながらのサイバー攻撃がウクライナを震撼させているという。そして世界中の情報セキュリティ関係者がウクライナで頻発する大規模なサイバー攻撃を注視している。始まりは15年12月 ウクライナ西部でサイバー攻撃による停電が発生。社会インフラの中核である電力網が機能停止に追い込まれたのは世界で初めてであった。16年12月には再びキエフやその周辺で電力供給がストップした。そして今年6月27日。「国中が一時パニック状態に陥った」と表現されるほど大規模なサイバー攻撃が行われた。政府機関や病院ではパソコンが使えなくなり紙やペンでの手書きでの作業を強いられた。銀行もATMが故障、店舗も3,000ヵ所以上が営業中止となった。小売店、地下鉄やガソリンスタンドではクレジットカードが決済不能となった。キエフ国際空港では発着時間などを知らせる電光掲示板が作業不能でフライト案内ができず。チェルノブイリ原発では放射線監視システムが故障した。(政府機関がシステムを復旧させるのに2~3週間を要し、ウクライナ政府はロシアからの攻撃としたがロシア政府は否定) 軍や情報機関でサイバー部隊を運用しているとされる北朝鮮などと対峙している日本にとっても他人事ではない。

我国の対応はといえば、銀行は金融庁、空港や鉄道は国土交通省、電力・ガスは経済産業省というように監督官庁が縦割りで、情報共有が進んでおらず、全く心もとない状況下にある。その為、政府は2015年1月9日、サイバーセキュリティ基本法の施行に伴い、従来の内閣官房の組織を改組し、「内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)」を設置。そして米・国土安全保障省の「AIS」システム(2016年運用開始)に倣い、2019年秋までにサイバー攻撃の情報を産業界全体で共有するシステムの運用を開始するという。新情報共有システムが完成すれば、察知したサイバー攻撃の情報をネットワーク上で瞬時に他社と共有し、被害の拡大を防ぐことになるという。

ウクライナでの事態は、サイバー攻撃が単に犯罪者が企業から情報や金銭を盗み出す手段にとどまらない異次元の世界に入ったことを示すものだ。サイバー攻撃は、国の社会生活を混乱させるうえで有効であり、個別企業が対応できるレベルを遥かに上回っており、社会にとって重大な脅威である。政府の対応が迅速で強固であることを願うところだ。

今週の東京市場は、内外の大きなイベントを控え、このことを横目で睨みながらの展開だろう。一つは、18日から開幕する中国共産党大会であり、そのアナウンスメントには注目したいところである。そして、最大のイベントは、22日(日)の衆議院総選挙である。直近の連騰から過熱感を指摘する向きもあるが、テクニカル的には割安感のある水準にある。東京市場の基調としての上昇感を意識し、ここは強気で買い向かいたい。

## 参考銘柄

- 3132 マクニカ・富士エレ HD【特色】独立系の半導体商社としては国内トップ級。技術発掘力に強み。セキュリティ製品も展開  
 6501 日立製作所 【特色】総合電機・重電首位で事業広範囲。総合路線見直し、インフラ系重視の戦略に。海外事業を拡大  
 6981 村田製作所 【特色】電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが支柱。原料からのセラミック技術に強み  
 7203 トヨタ自動車 【特色】4輪世界首位級、国内シェア4割超。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携  
 7751 キヤノン【特色】カメラ、事務機器の最大手。一眼レフはシェア5割超。半導体・液晶露光装置、監視カメラも展開

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。